

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 JERA（証券コード：－）

【新規】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- (1) 東京電力ホールディングスと中部電力の持分法適用関連会社（東京電力フュエル&パワーと中部電力の折半出資）。燃料事業（上流、調達、輸送、トレーディング）から発電・エネルギーインフラ事業（国内・海外発電）まで、火力発電のバリューチェーン全体に係る事業を両株主グループから承継している。国内火力発電事業の統合（Step3：19年4月予定）をもって、設立当初に想定していた全ての事業承継が完了する。これにより当社は、国内の火力発電容量、LNG輸入量でそれぞれ約4割を占め、国内最大の発電能力と世界トップクラスの燃料調達力を併せ持つことになる。
- (2) 両株主グループとは資本、人事など各面で密接な関係にあり、当社の格付には、両株主グループの電力事業において当社が不可欠な位置付けにあることを織り込んでいる。燃料事業、発電・エネルギーインフラ事業のいずれも、リスクを抑制した事業運営を志向しており、国内外の発電事業を中心に、利益・キャッシュフローは堅調に推移するとみている。中期的に高水準の設備投資・投融資をこなしつつ、一定の財務バランスを維持可能と想定している。以上を踏まえて、長期発行体格付を「AA-」、見通しを「安定的」とした。
- (3) 長期的には、電力需要の伸び悩みや原子力発電所の再稼働、再生可能エネルギーの導入拡大などにより、国内火力発電の事業環境は厳しさを増す可能性がある。しかし、当社は首都圏、中部圏という肥沃な需要地に高効率かつ多数の発電所を有している。電力自由化の進展、電源種の移行など、エネルギー政策を背景とする環境変化の中でも、比較的安定した発電事業の運営が可能とみている。
- (4) Step3後は、両株主グループへの卸売が大半を占める国内発電、長期売電契約付きを中心とする海外発電をベースに、一定規模の安定利益の計上は可能と見込まれる。また、燃料上流、トレーディング事業では投資や運営の方針は保守的で、全体としてリスクを適切にコントロールした事業展開を想定している。規模を生かした国内火力発電事業でのコストダウン、統合による各種シナジー効果の発現などを通じた利益拡大の進捗が注目される。
- (5) 財務面では、Step3で相当規模の火力発電関連資産と見合いの負債を承継した後も、比較的良好な財務構成を確保できる見通しである。国内火力の新設・リプレースや燃料上流事業での持分投資など、中期的に高水準の設備投資・投融資が続き、Step3以降も有利子負債の増加が見込まれる。ただし、高いキャッシュフロー創出力を背景に、財務バランス悪化の幅は大きくないと想定している。

（担当）殿村 成信・青野 恭久

■格付対象

発行体：株式会社 JERA

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年1月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電力」(2016年4月25日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 JERA
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル